



滞納の最大の理由は“高すぎる保険料”

国民健康保険 資格証

一人一人の実情つかんで対応を



決算特別委員会 分科会・厚生関係(11月25日) 村上あつ子議員の質問

市は、「訪ねても会えないのが課題。名古屋の方法など、各都市の意見交換の場も新しくできたので生かしていきたい」と答えました。
村上議員は、国民皆保険の精神をふまえ、資格証を乱発しないよう強く求めました。

村上議員は、「名古屋市は、保険証更新の際、古い保険証を窓口を持参してもらおうようになっており、大半の人が窓口を訪れる。そこで実情をつかみ、相談に応じている」と紹介。「事務的に通知を出して資格証を送りつけば行政への不信感を招き、ますます滞納は増える。名古屋市のとりくみなども参考に、ひとりひとりの実情を把握して対応するよう今一歩踏み込んでほしい」と求めました。

実情つかみ相談にのる名古屋は資格証の交付が少ない

市は、「滞納が1年過ぎたら資格証になることを通知しているが、7割の人は反応がない。窓口に来ない人には個別訪問で面談に努めている」と答えました。

村上議員は、国民健康保険事業に関する市の報告(下枠)をうけ、「国保料滞納の最大の理由は高すぎて払えないこと。2000年の法改悪で義務付けられた資格証交付が、収納率の悪化に拍車をかけている」と指摘し、滞納者への市の対応について報告を求めました。

市「通知しても7割は反応なし」

村上議員の質問に対する市の報告

■政令市の資格証交付率(今年4月1日現在)

1位 千葉 2位 福岡 3位 札幌 4位 横浜 5位 広島 …11位 名古屋(ほぼゼロ%)

■政令市の一般会計から国保会計への繰り入れ額(1人あたり)

政令市最多は札幌49,025円 大阪44,524円 ついで北九州、名古屋40,000円～41,000円
広島市は22,938円 ※政令市最低のさいたま(18,635円)について2番目に少ない

■広島市の収納率

【減免分】2000年度 89.76% 01年度 88.84% 02年度 88.44% 03年度 87.88%
【滞納繰越分】2000年度 13.43% 01年度 17.59% 02年度 16.85% 03年度 17.58%

広島市の資格証・短期証交付状況

	資格証	短期証
2000年	6,045世帯	4,685世帯
2001年	6,182世帯	9,357世帯
2002年	6,415世帯	10,777世帯
2003年	7,246世帯	11,985世帯

老人保健
高額医療費
払い戻し

いったん窓口で支払うのは大変 特定疾患からでも改善を

老人医療制度改悪により、2002年10月から70歳以上の病院窓口負担は所得に応じた1割・2割負担となり、自己負担限度額を超えた金額を申請して返還請求するしくみとなりました。

市は、未申請者に対し、3か月ごとの通知、広報、病院窓口での案内、医療費通知書への記載で申請勧奨していると報告。また、未申請で返還されないままのお金は、時効の2年を越えると返還できないと答えました。

村上議員は、「申請すれば3～4か月後に返還されるとはいえ、いったん窓口で支払うのが大変。特定疾患のある人からでも、自己負担額を超えた時点で払わなくてもすむようにできないか」と改善を要望。市は、国との調整が必要であり、勧奨通知の効果が大きいことをふまえて再勧奨通知すると答えました。

村上議員の質問に対する市の報告

2003年度 高額医療費払い戻し申請実績(2004年3月末時点)

申請件数 64,771件 金額 4億6,966万円 (7,251円/件)
未申請件数 18,991件 金額 1億3,319万円 (7,013円/件)
申請率 件数ベース 77.3% 金額ベース 77.9%

今後も利用増見込めないなら中止し

ニーズ高い 病後児保育の拡充を

保育ママ事業
伸び悩み

2001年度からはじまった「家庭的保育等事業」(保育ママ)は、当初、保育ママ30人、預かり児童60人を計画していましたが、利用は伸び悩んでいます。

この理由について市は、預かる側として委託料や資格要件、拘束時間の長さなどの課題があり、預ける側としては不安や密室保育の悪いイメージなどがあると説明しました(2003年11月アンケート結果より)。

村上議員は、「今後も利用増が見込めないなら事業を中止し、500万円の予算を保護者のニーズの高い病後児保育に使うべき。この10月までに市内8区のうち5区に設置されたが、残りの東、安芸、安佐北の3区への設置を急いでほしい」と要望。市は、「一定範囲内で設置が必要。ニーズを調査して見直しのなかで検討していきたい」と答えました。

家庭的保育等事業の実績

	保育ママ	預かり児童
01年度	6人	5人
02年度	5人	4人
03年度	7人	5人
04年度	4人	3人



介護保険制度見直し

軽度のヘルパー利用 市独自で維持を

村上議員は、現在、国が進めている介護保険制度の見直しで、軽度(要支援、要介護1)のヘルパー利用ができなくなるおそれがあると指摘し、「これらの人たちはヘルパーに来てもらってようやく生活できているのが実態」と強調。利用者の具体的事例(下枠参照)を紹介し、市独自で制度維持にとりくむよう強く要望しました。

市は、「国の見直しを見守り、その中でなるべく在宅で何ができるか、家族、地域、社会全体で介護保険以外でできることを頑張りたい」と答えました。

【利用者の具体的事例】

73歳のひとり暮らしの男性・軽度の障害あり(要介護1)

週3回2.5時間ずつヘルパーを利用。買い物、調理などの援助を受けている。ヘルパーが帰ったあとでトイレの電球が切れて2日間辛抱したが、改めて介護保険のありがたさを実感したとのこと。ヘルパーが利用できなくなったら心の平安が失われると言われる。

老々介護の夫婦

車椅子の夫を介護している妻は、半月ごとに体調を崩されていたが、思い切ってヘルパーを週2回2時間ずつ利用。おかげで妻も体調を崩すことがなくなったとのこと。単に料理や掃除だけでないヘルパーのありがたさを感じると言われる。

村上議員の質問に対する市の報告

出現率見込み 15.5% 実績 17.5% (03年10月現在)
 利用者見込み 15,958人 実績 20,422人 (03年10月現在)
 支給限度額に対する利用割合 (居宅サービス 04年3月現在)
 要支援 51.4% 要介護1 42.0% 要介護2 53.9%
 要介護3 58.2% 要介護4 64.2% 要介護5 63.9%
 平均 52.4%

障害者支援費制度

サービス低下にならないように

市の報告によると、2003年度の障害者支援費制度の導入にあわせて重度全身障害の24時間ヘルパーなどを実施した結果、支給額は従来の措置制度よりも増え、特に居宅介護サービスは、時間・件数とも2倍になりました。また利用者からは、指定業者を選んでサービス内容が充実したと評価される一方、サービスの質が不十分、情報不足との声もあることがあきらかになりました。

村上議員は、現在、国が支援費制度と介護保険制度との統合を打ち出していることにふれ、サービスが低下しないよう市としてとりくむことを求めました。

バリアフリー化の推進

みんなにやさしい街づくりへ シャレオのトイレすべてに音声案内つきました!

村上議員は、2003年度のバリアフリー化のとりくみについて質問。市は、集会所5施設、児童館4館のトイレ改修、スロープ設置などにとりくんだと報告。そのほか、小学校、公園、道路などについてもバリアフリー化をすすめていると答えました。

村上議員は、これまで党市議団が求めてきた地下街シャレオの改修(手すりの途切れの改善やトイレの位置がわかるような工夫)について質問。市は、要望のあった手すりを改善するとともにすべてのトイレに音声案内を設置したと報告しました。

村上議員は、市民球場の外野でも車いすで観戦できるよう改善を要望。さらに広島駅北口付近の一部の点字ブロックにある「物を置かないで」の標示を全市的に設置するよう求めました。

要望が
実現!



連日 請願・要望届く “市民の願い市政に”

国保減免の大改悪やめて! 国保をよくする会が要望書提出

「広島市国保をよくする会」(大田トミ子会長)は7日、「国民健康保険に関する要望書」を秋葉市長あてに提出。三村義雄保険年金担当部長が受理しました。

要望書は、①一般会計から国保会計への助成・繰り入れを増やし、保険料を一世帯一万円引き下げること、②短期保険証、資格証明書の発行をやめること、③保険料減免制度の大改悪計画を中止することなどを要望しています。



署名累計 180,356筆

子ども専門病院はやく! 市民の医療を守る会が請願提出

「看護師・医療従事者を増やして市民の医療を守る会」(富樫恵代表)は9日、「小児医療の充実を求める請願書」を1,090筆の署名を添えて浅尾幸正議長に提出。94年2月に始まった同署名は今回で45回目、累計180,356筆となりました。

請願は、①市立子ども病院をつくること、②地域に密着した小児救急医療体制を確立し、補助金を出すこと、③未熟児医療体制の充実—を求めています。



署名累計 97,091筆

保育行政の充実を! 豊かな保育をすすめる会が請願

「広島市豊かな保育をすすめる会」(河本憲宏会長)は9日、「安心して子どもを産み育てられるような広島市の保育行政の充実を求める」請願書を、44,316筆の署名を添えて浅尾幸正議長あてに提出。累計97,091筆となりました。

請願は、①保育予算の増額、②保育料の軽減、③保育所の新設、④職員配置・施設等の基準の改善、⑤認可外保育所への助成、⑥保育所の調理室の整備、3歳以上児の完全給食の実施—を求めています。

